



# 平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年10月27日

上場会社名 **大証金** (大阪証券金融株式会社)

上場取引所 大・東

コード番号 8512

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.osf.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 大津 隆文

TEL (06) 6233 - 4510

問合せ先責任者 企画総務部長 西山 剛

中間配当制度の有無 無

決算取締役会開催日 平成17年10月27日

単元株制度の有無 有 (1単元1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

## (1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満切捨

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	2,229	(19.8)	597	(216.1)	702	(131.8)
16年9月中間期	1,860	(7.3)	189	(33.0)	303	(28.3)
17年3月期	3,611		492		633	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	1,094	(262.2)	28	77
16年9月中間期	302	(14.1)	7	81
17年3月期	622		14	97

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 38,041,386株 16年9月中間期 38,675,052株 17年3月期 38,501,224株  
 会計処理の方法の変更 無  
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期				
16年9月中間期				
17年3月期			7	00

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	772,817	25,772	3.3	677	56
16年9月中間期	610,151	24,253	4.0	630	02
17年3月期	523,421	24,572	4.7	644	67

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 38,036,793株 16年9月中間期 38,496,956株 17年3月期 38,044,474株  
 期末自己株式数 17年9月中間期 463,207株 16年9月中間期 503,044株 17年3月期 455,526株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	4,400	1,300	1,550	11	00
				11	00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 40円75銭

上記予想につきましては、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、さまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料6ページをご参照ください。

## 1. 中間貸借対照表

(単位百万円:未満切捨)

資 産 の 部						
区 分	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 資 産	742,916	96.1	584,838	95.9	494,837	94.5
現金および預金	14,194		7,581		8,499	
有 価 証 券	15,567		25,745		19,030	
貸借取引貸付金	141,565		86,764		120,333	
信用サポートローン	100,331		25,611		68,646	
一 般 貸 付 金	43,296		45,035		45,368	
公 社 債 貸 付 金	1,316		1,404		1,377	
前 払 費 用	29		6		3	
借入有価証券代り金	426,355		392,351		231,167	
繰延税金資産	92		76		160	
そ の 他	205		319		283	
貸倒引当金	38		58		33	
固 定 資 産	29,900	3.9	25,312	4.1	28,583	5.5
有 形 固 定 資 産	305		298		310	
建 物	53		58		53	
備品および器具	92		78		94	
土 地	159		162		159	
建設仮勘定	-		-		3	
無 形 固 定 資 産	675		731		744	
ソフトウェア	649		728		675	
ソフトウェア仮勘定	22		-		65	
電話加入権	3		3		3	
投資その他の資産	28,919		24,282		27,528	
投資有価証券	27,814		22,599		26,218	
関係会社株式	234		284		284	
長期貸付金	746		967		842	
そ の 他	210		711		442	
貸倒引当金	86		280		259	
資 産 合 計	772,817	100.0	610,151	100.0	523,421	100.0

(単位百万円:未満切捨)

負債の部						
区 分	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 負 債	745,344	96.5	584,612	95.8	497,428	95.0
コ ー ル マ ネ ー	284,000		235,000		141,000	
売 渡 手 形	121,300		70,600		88,500	
短 期 借 入 金	134,878		76,378		89,878	
コマーシャル・ペーパー	86,000		58,000		25,000	
未 払 金	9		5		70	
未 払 費 用	80		72		68	
未 払 法 人 税 等	363		12		27	
賞 与 引 当 金	83		81		79	
貸 借 取 引 担 保 金	9,585		7,162		8,029	
信用サポートローン担保金	5,800		-		5,800	
貸 付 有 価 証 券 代 理 金	103,060		137,139		138,797	
預 り 金	21		18		33	
そ の 他	163		142		144	
固 定 負 債	1,700	0.2	1,284	0.2	1,420	0.3
長 期 借 入 金	500		500		500	
退 職 給 付 引 当 金	452		453		482	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	382		330		357	
繰 延 税 金 負 債	365		-		79	
そ の 他	1		1		1	
負 債 合 計	747,045	96.7	585,897	96.0	498,848	95.3
資 本 の 部						
資 本 金	3,500	0.5	3,500	0.6	3,500	0.7
資 本 剰 余 金	1,730	0.2	1,730	0.3	1,730	0.3
資 本 準 備 金	1,729		1,729		1,729	
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		0		0	
利 益 剰 余 金	19,565	2.5	18,611	3.0	18,783	3.6
利 益 準 備 金	774		774		774	
任 意 積 立 金	17,224		17,224		17,224	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	1,567		613		785	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,110	0.1	535	0.1	688	0.1
自 己 株 式	133	0.0	122	0.0	130	0.0
資 本 合 計	25,772	3.3	24,253	4.0	24,572	4.7
負 債 ・ 資 本 合 計	772,817	100.0	610,151	100.0	523,421	100.0

## 2. 中間損益計算書

(単位百万円:未満切捨)

区 分	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
営 業 収 益	2,229	100.0	1,860	100.0	3,611	100.0
貸付金利息	1,512		1,027		2,187	
借入有価証券代り金利息	136		419		661	
預金利息	5		4		10	
有価証券利息	46		34		39	
受取手数料	120		41		118	
有価証券貸付料	407		334		593	
営 業 費 用	493	22.1	483	26.0	868	24.0
借入金支払利息	78		83		161	
コマーシャル・ペーパー利息	4		5		9	
貸付有価証券代り金利息	13		25		43	
有価証券借入料	229		255		442	
支払手数料等	167		114		211	
営 業 総 利 益	1,736	77.9	1,376	74.0	2,742	76.0
一 般 管 理 費	1,138	51.1	1,187	63.8	2,250	62.3
営 業 利 益	597	26.8	189	10.2	492	13.7
営 業 外 収 益	114	5.1	114	6.1	143	4.0
受取利息	6		8		16	
受取配当金	92		84		87	
その他の	15		21		38	
営 業 外 費 用	9	0.4	0	0.0	2	0.1
その他の	9		0		2	
経 常 利 益	702	31.5	303	16.3	633	17.6
特 別 利 益	950	42.7	52	2.8	194	5.4
関係会社株式売却益	937		-		-	
投資有価証券売却益	-		1		128	
貸倒引当金戻入	12		51		53	
有形固定資産売却益	-		-		12	
特 別 損 失	-	-	67	3.6	67	1.9
投資有価証券売却損	-		67		67	
税引前中間(当期)純利益	1,653	74.2	288	15.5	760	21.1
法人税、住民税および事業税	492	22.1	4	0.2	9	0.3
法人税等調整額	66	3.0	18	0.9	128	3.6
中間(当期)純利益	1,094	49.1	302	16.2	622	17.2
前期繰越利益	472		409		409	
自己株式消却額	-		98		246	
中間(当期)未処分利益	1,567		613		785	

## (中間財務諸表作成の基本となる事項)

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの … 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの … 移動平均法による原価法

## 2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

## 3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間期に負担すべき額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

## 4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

## (会計処理の変更)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

## [1株当たり配当金の内訳]

	17年9月中間期 (中間配当)		16年9月中間期 (中間配当)		17年3期 (年間配当)	
	円	銭	円	銭	円	銭
普通株式 普通配当	-	-	-	-	6	00
記念配当	-	-	-	-	1	00

## 〔注記事項〕

## (中間貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

(単位百万円:未満切捨)

当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
336	322	316

## 2 自己株式

(単位百万円:未満切捨)

当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
133	122	130
(463,207 株)	(503,044 株)	(455,526 株)

## 3 担保に供している資産

(単位百万円:未満切捨)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
有 価 証 券	12,327	17,079	14,664
投 資 有 価 証 券	20,728	17,256	21,320
関 係 会 社 株 式	159	209	209

## 4 自由処分権を有する担保受入金融資産

(単位百万円:未満切捨)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
受入担保有価証券の時価	622,234	308,101	435,999
うち貸付有価証券	17,750	14,803	14,397
うち再担保差入	23,769	16,818	20,893
うち手許保管	580,714	276,479	400,708

## 5 消費貸借契約により借り入れている有価証券

(単位百万円:未満切捨)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
消費貸借契約による借入有価証券の時価	643,773	613,379	424,296
うち貸付有価証券	193,089	121,795	124,922
うち担保差入	187,576	102,871	127,228
うち手許保管	263,107	388,712	172,145

## 6 消費貸借契約による貸付有価証券の貸借対照表価額

(単位百万円:未満切捨)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
投資有価証券	653	2,309	1,000

## 7 当社は、一般貸付金のうち証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付及び子会社長期貸付について、それぞれ極度額を定めております。

極度額総額及び貸付未実行残高は次のとおりであります。

(単位百万円:未満切捨)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
極 度 額 総 額	87,902	85,388	84,911
貸 付 実 行 額	5,309	7,209	6,192
貸 付 未 実 行 残 高	82,592	78,179	78,719

## (中間損益計算書関係)

## 1 減価償却実施額

(単位百万円:未満切捨)

当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
200	170	354

## 2 関係会社に関する事項

(単位百万円:未満切捨)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
受取配当金	56	41	41

## 3 自己株式の消却

(単位百万円:未満切捨)

当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
-	98	246
( 0 株)	(500,000 株)	(1,000,000 株)

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。

## 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位百万円:未満切捨)

	取得価額相当額			減価償却累計額相当額			中間(期末)残高相当額		
	当中間会計 期間末	前中間会計 期間末	前事業 年度末	当中間会計 期間末	前中間会計 期間末	前事業 年度末	当中間会計 期間末	前中間会計 期間末	前事業 年度末
車両および運搬具	6	5	5	0	4	4	6	0	0
備品および器具	12	29	18	12	25	16	0	4	1
合計	18	34	23	12	29	21	6	4	1

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

## 2 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位百万円:未満切捨)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1 年 以 内	1	4	1
1 年 超	4	0	
合計	6	4	1

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

## 3 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位百万円:未満切捨)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払リース料	2	3	6
減価償却費相当額	2	3	6

## 4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

## (有価証券関係)

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」  
(関連会社株式)

(単位百万円:未満切捨)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
貸借対照表計上額	159	209	209
時 価	4,341	3,127	4,467
差 額	4,181	2,917	4,258

## (デリバティブ取引関係)

- (1) 当中間会計期間末  
該当事項はありません。
- (2) 前中間会計期間末  
該当事項はありません。
- (3) 前事業年度末  
該当事項はありません。